

平成24年10月11日開催
決算審査特別委員会資料

平成23年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書
鳥取県基金運用状況審査意見書

概要版

平成24年9月

鳥取県監査委員

はじめに

知事から、平成23年度鳥取県歳入歳出決算及び平成23年度鳥取県基金運用状況が監査委員に対し審査に付され、監査委員5人が慎重に審査し、審査意見書を平成24年9月28日付けで知事に提出しました。

その概要は次のとおりです。

《平成23年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書》

第1 審査の概要

歳入歳出決算審査は、一般会計及び15の特別会計を対象とした。

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

ア 決算の計数は、正確であるか

イ 予算の執行は、効率的かつ的確になされているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき適正になされているか

エ 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類の計数は正確であり、予算の執行等について一部留意改善すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査の意見

1 一般会計

(1) 現 状

平成23年度の決算状況

- 一般会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は154億2,985万円（1万円未満切捨て。以下同じ）の黒字となっている。
- 実質収支の前年度との差である単年度収支は41億1,847万円の黒字となっている。

一般会計の決算状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	361,671,185,476
歳出決算額 B	342,064,574,605
歳入歳出差引額 $A - B = C$	19,606,610,871
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,176,758,581
平成23年度実質収支額 $C - D = E$	15,429,852,290
平成22年度実質収支額 F	11,311,374,196
単年度収支額 $E - F = G$	4,118,478,094

(2) 課題及び意見

ア 県財政の健全化について

- 一般会計の県債発行額は、前年度に比べ151億8,515万円減少している。
- 一般の県債の発行を抑制しているものの、地方公共団体の財源不足を補てんするため、国の制度に基づく臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、全体の県債残高は依然として増加し続けており、公債費は今後も高い水準で推移すると見込まれている。

県債発行額及び年度末残高の状況

(単位：百万円)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
発行額	53,808	52,734	52,309	72,899	69,128	53,943
残 高	615,845	621,209	626,739	653,996	673,357	676,503

注 百万円未満切捨て。

- 財政指標の面から決算の状況（普通会計）を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べ2.3ポイント上昇しており、一般財源総額のうち公債費に充当された割合である公債費負担比率は2.7ポイント改善している。

財政指標の状況（普通会計） (単位：％、ポイント)

区 分	平成23年度	平成22年度	差 引
経常収支比率	88.8	86.5	+2.3
公債費負担比率	22.7	25.4	△2.7

- ここ数年間にわたって、財政の健全化に取り組んだ結果、財政状況を表す指標である健全化判断比率において、財政規模に対する借入金の返済額の割合を表す実質公債費比率及び将来見込まれる財政負担の割合を表す将来負担比率はいずれも全国上位となっている。

実質公債費比率等の推移 (単位：％、位)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
実質公債費比率	本 県	11.1	11.7	12.6
	全国平均	13.0	13.5	(-)
	全国順位	4	8	(-)
将来負担比率	本 県	150.1	125.1	123.3
	全国平均	229.2	220.8	(-)
	全国順位	3	3	(-)

(注) 全国平均は全都道府県の平均値（加重平均）、全国順位は全都道府県中の順位であり、平成23年度分は未公表である。

- 県は三位一体改革に伴う国から地方への税源移譲の影響による実質的な地方交付税額の減少に加えて、県税収入の減少、高い水準にある公債費負担などの厳しい状況にあることを踏まえ、平成23年6月に「未来づくり財政誘導目標」を策定し、財政調整型基金の残高の確保と実質的な借入金残高の抑制という従前からの方針を踏襲しつつ、新たに当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化（臨時財政対策債を除く。）を堅持するという目標を設定し、さらなる行財政改革に取り組んでいるところである。しかし、近年の低迷する経済雇用情勢の中にあって、県税収入の増加も期待できないことから、県財政は引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれる。
- ついては、歳入においては、県税の徴収率の向上や収入未済額の縮減等に取り組み、歳出においては、最小の経費で最大の効果を上げる

よう効率的、機動的な予算執行に努めるなど、健全な県財政の構築と活力のある県政の推進に向けて、なお一層取り組まれない。

イ 収入未済額の縮減について

- 平成23年度の一般会計の収入未済額の合計は27億3,994万円で、前年度に比べ1億1,485万円減少している。
- このうち、県税は9億9,818万円で、前年度に比べ3,422万円減少している。
- 県税のうち、個人県民税の収入未済額は8億2,987万円で、前年度に比べ4,120万円減少したものの、県税全体の収入未済額の8割以上を占めている。これは、平成19年度に所得税（国税）から個人住民税（県税）に税源が移譲されたことなどによるものである。
- このため、本県では、個人県民税の税込確保及び徴収体制の強化に向け、税務職員相互併任制度の導入、鳥取県地方税滞納整理機構による共同滞納整理等を行ってきたところであり、また、平成23年度は、特別徴収の推進のため、県商工会連合会等関係団体への訪問、未登録事業者へのチラシ配布を行うなど、収入未済額の縮減に取り組んでおり、一定の成果が見られているところである。
- ついては、今後とも市町村、関係機関等と連携し、個人県民税の収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。
- 税外収入の収入未済額は、17億4,176万円で、前年度に比べ8,063万円減少している。
- これまで、収入未済額の縮減を図るため、各部局が債権管理事務取扱要領等を整備し、債権の回収に取り組んできたところである。
- また、本年度は、財源確保推進課において、全庁的に債権回収に取り組むため、債権管理区分の設定基準、債権回収を外部委託する基準、法的措置を講ずる基準など債権回収に必要な具体的な基準や手続きをまとめたマニュアルを作成することとし、新たに「鳥取県税外未収金に係る庁内会議」を立ち上げ、内容の検討を行っているところである。
- ついては、「鳥取県税外未収金に係る庁内会議」を中心に、債権回収の取組を全庁的に推進するとともに、効率的な回収体制や事務処理のあり方及び回収状況等の報告方法についても検討し、この結果を踏まえて各部局でそれぞれの債権に即して債権管理事務取扱要領等の見直しを図り、一層の収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科 目	平成23年度 A	平成22年度 B	対前年度比較 A - B
県 税	998,184,178	1,032,404,417	△34,220,239
うち個人県民税	829,871,684	871,074,406	△41,202,722
税 外 収 入	1,741,763,222	1,822,402,877	△80,639,655
合 計	2,739,947,400	2,854,807,294	△114,859,894

2 特別会計

(1) 現 状

平成23年度の特別会計は、15会計で、これらの歳入歳出差引額は20億6,636万円となっている。

特別会計の決算状況 (単位：円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	107,807,800,143
歳出決算額 B	105,741,430,463
歳入歳出差引額 A - B = C	2,066,369,680

(2) 課題及び意見

収入未済額の縮減について

- 平成23年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計のうち、8特別会計の合計で7億6,741万円となっており、前年度に比べ164万円増加している。
- ついては、収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。

収入未済額の状況 (単位：円)

特 別 会 計 名	平成23年度	平成22年度	対前年度比較
用品調達等集中管理事業	0	36,900	△36,900
中小企業近代化資金助成事業	592,221,650	600,638,315	△8,416,665
農業改良資金助成事業	0	7,788,000	△7,788,000
県営境港水産施設事業	1,745,229	1,760,229	△15,000
林業・木材産業改善資金助成事業	6,942,000	6,991,217	△49,217
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	1,990,000	0	1,990,000
港湾整備事業	16,444,751	16,406,962	37,789
母子寡婦福祉資金貸付事業	73,428,012	77,779,930	△4,351,918
育英奨学事業	67,722,787	54,371,782	13,351,005
就農支援資金貸付事業特別会計	6,924,000	0	6,924,000
合 計	767,418,429	765,773,335	1,645,094

《平成23年度鳥取県基金運用状況審査意見書》

第1 審査の概要

基金運用状況審査は、定額の資金を運用している鳥取県土地開発基金、鳥取県市町村資金貸付基金、鳥取県美術品取得基金の3基金を対象とした。

審査に当たっては、

- ア 運用に関する計数は、正確であるか
- イ 基金は、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか
- ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

- 各基金とも運用に関する計数は正確であり、設置目的に沿って適正に運用されており、また、会計経理事務は適正に処理されているものと認められた。
- 今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地開発基金	(2,600,000,000) 2,600,000,000	(0) 0	(0) 0	(2,600,000,000) 2,600,000,000
市町村資金貸付基金	(13,094,720,000) 13,094,720,000	(926,326,747) 939,526,747	(926,326,747) 939,526,747	(13,094,720,000) 13,094,720,000
美術品取得基金	(500,000,000) 500,000,000	(73,710,000) 73,710,000	(73,710,000) 73,710,000	(500,000,000) 500,000,000

注()書きは、平成24年5月31日現在の状況である。

以上が平成23年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の概要であります。